



TAIHEIYO CEMENT NEWS LETTER

2015年10月7日

福島農地再生の共同研究契約の締結について

太平洋セメント株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：福田修二）はこの度、震災被害を受けた農地の保全と活用に関する研究開発を進め、福島の復興と農業再生へのニーズに応えるため、福島大学うつくしまふくしま未来支援センター（福島県福島市、石井秀樹 特任准教授）と、エネルギー作物（※1）の栽培およびエネルギー転換を通じた農地再生の共同研究契約を締結し、南相馬市をモデルに研究を開始しました。

今回の共同研究は、当社のもつバイオマス関連技術を活用し、耕作放棄された農地でソルガム（※2）などのエネルギー作物の栽培とそれら作物から発生するメタン発酵ガスによる発電、ならびに菜の花などの油脂作物の栽培とその搾油による食用油、バイオディーゼル燃料生産などを通じて、低利用な農地の保全・活用を進め、地域農業の再生を目指してゆくものです。

エネルギー作物の生産に特化した事業展開で採算性を確保するには、500～1,000ha 規模のスケールメリットが必要であり、日本では導入可能性が低いのが現状です。

今回の研究では、

- ・南相馬市の気候にあったエネルギー作物種の選定
- ・菜の花などの油脂作物の二毛作体系による単位面積当たり収量の最大化
- ・メタン発酵残渣の液肥利用

を組み合わせることで、効率的で複合的な土地利用を志向します。これにより、地域ごとの自然や社会に即した事業展開を模索しつつ、収益構造の多角化を図ることで、より小さなスケールでの事業化が展開できるものと考えています。

また、将来的には、エネルギー作物を利用したメタン発酵によるバイオガス発電での地元へのエネルギー供給等の事業展開を検討していきます。

現在、南相馬の圃場（ほじょう）では主に当社が数種のエネルギー作物の栽培実験を担当し、メタン発酵によるガス発生効率の調査を実施、福島大学の石井特任准教授が南相馬の土地利用の現況調査を進めています。今後、当社が単位面積当たりのバイオマスおよびエネルギーの発生量を評価し、福島大学が南相馬市を事例としてエネルギー生産ポテンシャルを試算します。なお、地元の南相馬農地再生協議会には、圃場の栽培管理と耕作作業の効率化や作付け体系の構築の指導など協力をいただいています。

当社では、東日本大震災による災害廃棄物の処理や、放射能汚染下にある農地の除染技術の開発などに取り組んできました。今後も引き続き、地元のニーズに応える被災地復興に協力してまいります。

なお、本件につきましては、本日付福島大学うつくしまふくしま未来支援センター公表の「エネルギー作物生産と油脂作物生産を組み合わせた農地再生モデルの共同研究を南相馬市農地再生協議会および太平洋セメント株式会社と開始しました」も併せてご参照ください。

※1 エネルギー作物：エネルギー源や製品材料とすることを主目的に栽培される植物。

※2 ソルガム：トウモロコシに似たイネ科の1年草で生育が極めて早い。主に緑肥や飼料として利用される。

＜本件に関する問合せ先＞

太平洋セメント株式会社 総務部 I R 広報グループ
TEL. 03-5531-7334 FAX. 03-5531-7551

太平洋セメント株式会社

〒135-8578 東京都港区台場2-3-5 台場ガーデンシティビル